

## 米国FOMC 早ければ次回11月会合でテーパリング開始を決定へ

- FOMCは早ければ2021年11月にテーパリング開始決定へ
- 2022年の利上げ開始についてはFOMC内で意見割れる
- 金融緩和修正に向けた入念な地ならしが株高持続の鍵

## ■ 利上げ開始時期の明確な手がかり得られず

FOMC（連邦公開市場委員会）は現行の資産買入れ措置（国債を月800億、MBS（住宅ローン担保証券）を400億米ドル購入）を維持も、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長はテーパリング（資産買入れの段階的縮小）について、今年11月開始決定や2022年半ばに完了する可能性を示唆しました。なお2022年のFF金利見通しは利上げ支持派と金利据置き派ともに9名となりました（図1）。

金融緩和修正に一步踏み出したFOMCですが、今年の見通しで経済成長率を下方修正する一方、インフレ率を上方修正するなど警戒感にもじまっています（図2）。足元の市場は、中国大手不動産企業の債務問題で動揺が広がるなか、2022年秋の米中間選挙を控え国内政治面にも神経を尖らせる環境です。FRBが雇用・物価安定を図りつつ、金融市場との入念な対話を通じ金融緩和修正を慎重に進めることが株高持続の鍵とみまます（図3）。（瀧澤）

【図1】 2022年の利上げ開始に関し当局内の意見は二分

FOMC参加者18名のFF金利(%)見通し分布

FF金利(%)	2021年		2022年		2023年		2024年		長期
	6月時点	9月時点	6月時点	9月時点	6月時点	9月時点	6月時点	9月時点	
3.000									2
2.875									2
2.750									1
2.625									1
2.500									8
2.375									9
2.250									1
2.125									1
2.000									6
1.875									1
1.750									1
1.625									2
1.500									2
1.375									3
1.250									3
1.125									3
1.000									3
0.875									3
0.750									3
0.625									1
0.500									2
0.375									3
0.250									4
0.125									5
0.125	18	18	11	9	5	1			1
	2021年		2022年		2023年		2024年		長期

注) 現行のFF金利水準は目標0.0-0.25%のため上表では0.125%に相当。各年末時点のFF金利水準の予測分布（長期のみ17名）。2024年予想は2021年9月から公表。

出所) FRB（連邦準備理事会）より当社経済調査室作成

【図3】 前回は慎重な金融緩和修正が株式市場に安心感も

【図2】 今年の景気見通しは慎重化も物価は上振れを警戒

FOMCによる米国経済・政策金利見通し  
(上段:2021年9月、下段:同年6月時点)

(単位:%)	2021年	2022年	2023年	2024年	長期
実質GDP成長率	+5.9	+3.8	+2.5	+2.0	+1.8
	+7.0	+3.3	+2.4	---	+1.8
失業率	4.8	3.8	3.5	3.5	4.0
	4.5	3.8	3.5	---	4.0
インフレ率(総合)	+4.2	+2.2	+2.2	+2.1	+2.0
	+3.4	+2.1	+2.2	---	+2.0
インフレ率(コア)	+3.7	+2.3	+2.2	+2.1	---
	+3.0	+2.1	+2.1	---	---
FF金利	0.125	0.25	1.00	1.75	2.50
	0.125	0.125	0.625	---	2.50

注) FOMC参加者見通しの中央値。2024年見通しは2021年9月から公表。インフレ率はPCEデフレーター（個人消費支出価格指数）の前年比。コアは食品・エネルギーを除くベースで、長期見通しは未公表。

出所) FRBより当社経済調査室作成

金融緩和修正局面の米国株(S&amp;P500)

(基準日=100)



注) 基準日（青線は2013年初、黒線は2021年初）の株価=100として当社経済調査室が指数化。黒線の直近値は2021年9月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘を使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会